

統懋半導體股份有限公司

個體財務報告暨會計師查核報告
民國102及101年度

地址：台南市新市區港墘村中山路76號

電話：(06)599-1621

§ 目 錄 §

項	目 頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師查核報告	3	-
四、個體資產負債表	4	-
五、個體綜合損益表	5~6	-
六、個體權益變動表	7	-
七、個體現金流量表	8~9	-
八、個體財務報告附註		
(一) 公司沿革	10	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~15	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	16~25	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	25~27	五
(六) 重要會計科目之說明	27~53	六~二二
(七) 關係人交易	53~54	二三
(八) 質抵押之資產	54	二四
(九) 重大或有事項及未認列之合約承諾	55	二五
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	55	二六
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	55~56	二七
2. 轉投資事業相關資訊	55~56	二七
3. 大陸投資資訊	56~57	二七
(十四) 首次採用個體財務報告會計準則	57~61	二八
九、重要會計項目明細表	72~89	-

會計師查核報告

統懋半導體股份有限公司 公鑒：

統懋半導體股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體資產負債表，暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表及個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報表表示意見。

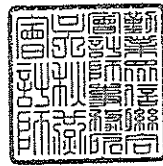
本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報告有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報告所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報告所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報告整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達統懋半導體股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體財務績效與個體現金流量。

統懋半導體股份有限公司民國 102 年度個體財務報告重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等明細表在所有重大方面與第一段所述個體財務報表相關資訊一致。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 吳 秋 燕



吳秋燕

會計師 李 季 珍

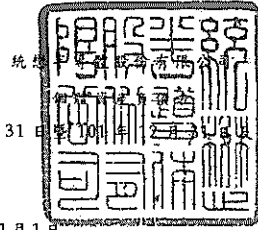


李季珍

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 3 月 28 日



民國 102 年 12 月 31 日 至 101 年 1 月 1 日

單位：新台幣千元

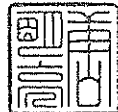
代碼	資產	102年12月31日		101年12月31日		101年1月1日		代碼	負債及權益	102年12月31日		101年12月31日		101年1月1日	
		金額	%	金額	%	金額	%			金額	%	金額	%	金額	%
1100	流動資產							2100	流動負債						
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 59,767	4	\$ 79,583	5	\$ 99,825	6	2100	短期借款(附註十三)	\$ 30,000	2	\$ 60,000	4	\$ 15,000	1
1125	備供出售金融資產-流動(附註四及七)	11	-	12	-	10	-	2110	應付短期票券(附註十三)	-	-	14,985	1	-	-
1150	應收票據淨額(附註四、五及八)	2,860	-	3,093	-	4,982	-	2150	應付票據(附註十四及二三)	17,864	1	20,743	1	30,388	2
1170	應收帳款淨額(附註四、五及八)	96,449	6	82,180	6	84,705	5	2170	應付帳款(附註十四)	1,679	-	6,953	1	7,492	1
1180	應收帳款-關係人(附註四、五、八及二三)	103,086	7	170,114	12	168,374	11	2200	其他應付款(附註十五)	17,647	1	17,886	1	21,567	1
1200	其他應收款	1	-	1	-	3,362	-	2315	其他預收款(附註十)	144,395	10	-	-	-	-
1210	其他應收款-關係人(附註二三)	1,580	-	502	-	6,552	1	2399	其他流動負債	2,010	-	1,999	-	5,392	-
1310	存貨(附註四及九)	218,416	15	212,163	14	210,609	13	2322	一年內到期銀行長期借款(附註十三及二四)	55,793	4	56,798	4	60,000	4
1429	其他預付款(附註十)	25,316	2	-	-	-	-	21XX	流動負債合計	269,388	18	179,364	12	139,839	9
1479	其他流動資產	7,191	1	8,085	1	8,659	1		非流動負債						
11XX	流動資產合計	514,677	35	555,733	38	587,078	37	2541	銀行長期借款(附註十三及二四)	209,303	14	179,398	12	140,000	9
	非流動資產							2570	遞延所得稅負債(附註四及十九)	57,464	4	53,923	4	60,183	4
1523	備供出售金融資產-非流動(附註四、五及七)	11,350	1	25,596	2	49,076	3	2640	應計退休金負債(附註四、五及十六)	87,576	6	93,650	6	86,947	5
1550	採用權益法之投資(附註四及十)	607,338	40	394,749	27	390,967	25	2645	存入保證金	1,174	-	1,174	-	1,174	-
1600	不動產、廠房及設備(附註四、五、十一及二四)	359,367	24	485,811	33	531,392	34	25XX	非流動負債總計	355,517	24	328,145	22	288,304	18
1760	投資性不動產(附註四及十二)	3,523	-	3,589	-	3,655	-	2XXX	負債合計	624,905	42	507,509	34	428,143	27
1840	遞延所得稅資產(附註四及十九)	347	-	7,719	-	23,750	1		歸屬於本公司業主之權益(附註十七)						
1920	存出保證金	250	-	250	-	250	-	3110	普通股股本	1,475,701	99	1,347,501	92	1,347,501	85
15XX	非流動資產合計	982,175	65	917,714	62	999,090	63	3200	資本公積	-	-	46,435	3	46,435	3
1XXX	資產總計	\$1,496,852	100	\$1,473,447	100	\$1,586,168	100	3350	累積虧損	(612,471)	(41)	(416,319)	(28)	(235,913)	(15)
								3400	其他權益	8,717	-	(11,679)	(1)	2	-
								3XXX	權益總計	871,947	58	965,938	66	1,158,025	73
									負債與權益總計	\$1,496,852	100	\$1,473,447	100	\$1,586,168	100

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：唐明亮



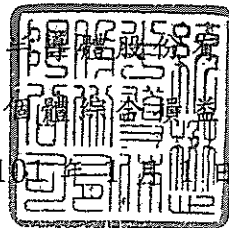
經理人：唐明亮



會計主管：王蔚真



統懋半導體股份有限公司



個體財務報表

民國 102 及 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣千元

(惟每股淨損為新台幣元)

代 碼	102年度		101年度		
	金 額	%	金 額	%	
	營業收入				
4100	銷貨收入 (附註四及二 三)	\$ 443,299	100	\$ 496,029	100
5110	營業成本 (附註九、十六、 十八及二三)	<u>437,082</u>	<u>98</u>	<u>513,502</u>	<u>104</u>
5900	營業毛利 (毛損)	6,217	2	(17,473)	(4)
5920	已實現銷貨損失	(<u>2,884</u>)	(<u>1</u>)	(<u>10,061</u>)	(<u>2</u>)
5950	營業毛利 (損) 淨額	<u>3,333</u>	<u>1</u>	(<u>27,534</u>)	(<u>6</u>)
	營業費用 (附註十六及十八)				
6100	推銷費用	12,191	3	12,254	3
6200	管理費用	29,864	7	30,980	6
6300	研究發展費用	<u>9,592</u>	<u>2</u>	<u>10,598</u>	<u>2</u>
6000	營業費用合計	<u>51,647</u>	<u>12</u>	<u>53,832</u>	<u>11</u>
6500	其他收益 (附註八)	<u>249</u>	<u>-</u>	<u>7,863</u>	<u>2</u>
6900	營業淨損	(<u>48,065</u>)	(<u>11</u>)	(<u>73,503</u>)	(<u>15</u>)
	營業外收入及支出				
7010	其他收入 (附註十八)	790	-	796	-
7020	其他利益及損失 (附註 十八)	(88,933)	(20)	(37,403)	(7)
7050	財務成本 (附註十八)	(6,875)	(1)	(5,994)	(1)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
7060	採用權益法認列之子公司 損失份額(附註十)	(\$ 31,969)	(7)	(\$ 45,433)	(9)
7000	營業外收入及支出 合計	(126,987)	(28)	(88,034)	(17)
7900	稅前淨損	(175,052)	(39)	(161,537)	(32)
7950	所得稅費用(附註十九)	6,735	2	12,748	3
8200	本年度淨損	(181,787)	(41)	(174,285)	(35)
	其他綜合損益(附註十七)				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	24,575	5	(14,229)	(3)
8325	備供出售金融資產未實 現評價利益	(1)	-	2	-
8360	確定福利計畫之精算損 益	7,403	2	(6,121)	(1)
8399	與其他綜合損益組成部 分相關之所得稅利益 (費用)(附註十九)	(4,178)	(1)	2,546	-
8300	本年度其他綜合損 益(稅後淨額)	27,799	6	(17,802)	(4)
8500	本年度綜合損益總額	(\$ 153,988)	(35)	(\$ 192,087)	(39)
	每股淨損(附註二十)				
9750	基 本	(\$ 1.25)		(\$ 1.29)	
9850	稀 釋	(\$ 1.25)		(\$ 1.29)	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：唐明亮



經理人：唐明亮



會計主管：王蔚真



統懋手冊股份有限公司
個體權益變動表

民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣千元

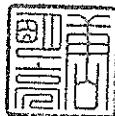
代碼		普通股股本	資本公積	累積虧損	其他權益項目			權益總額
					國外營運機構 財務報表換算之 兌換差額	備供出售金融資產 未實現損益	合計	
A1	101 年 1 月 1 日	\$ 1,347,501	\$ 46,435	(\$ 235,913)	\$ -	\$ 2	\$ 2	\$ 1,158,025
D1	101 年度淨損	-	-	(174,285)	-	-	-	(174,285)
D3	101 年度稅後其他綜合損益	-	-	(6,121)	(11,683)	2	(11,681)	(17,802)
D5	101 年度綜合損益總額	-	-	(180,406)	(11,683)	2	(11,681)	(192,087)
Z1	101 年 12 月 31 日餘額	1,347,501	46,435	(416,319)	(11,683)	4	(11,679)	965,938
D1	102 年度淨損	-	-	(181,787)	-	-	-	(181,787)
D3	102 年度稅後其他綜合損益	-	-	7,403	20,397	(1)	20,396	27,799
D5	102 年度綜合損益總額	-	-	(174,384)	20,397	(1)	20,396	(153,988)
E1	現金增資(附註十七)	128,200	(46,435)	(21,768)	-	-	-	59,997
Z1	102 年 12 月 31 日餘額	\$ 1,475,701	\$ -	(\$ 612,471)	\$ 8,714	\$ 3	\$ 8,717	\$ 871,947

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：唐明亮



經理人：唐明亮



會計主管：王蔚真



統懋半導體股份有限公司

個體現金流量表

民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣千元

代 碼		102 年度	101 年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 175,052)	(\$ 161,537)
	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	44,897	46,853
A20300	呆帳迴轉利益	(249)	(7,863)
A20900	財務成本	6,875	5,994
A21200	利息收入	(302)	(262)
A22400	採用權益法認列之子公司之損失份額	31,969	45,433
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(260)	(261)
A23500	金融資產減損損失	14,246	23,480
A23700	非金融資產減損損失	93,078	2,856
A24000	已實現銷貨損失	2,884	10,061
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	233	1,889
A31150	應收帳款	(13,964)	10,299
A31160	應收帳款—關係人	67,028	(1,740)
A31180	其他應收款	(56)	3,450
A31190	其他應收款—關係人	(1,078)	6,050
A31200	存 貨	(16,794)	(4,410)
A31240	其他流動資產	894	573
A32130	應付票據	(2,995)	(9,666)
A32150	應付帳款	(5,274)	(539)
A32180	其他應付款項	(98)	(1,790)
A32230	其他流動負債	11	(3,393)
A32240	應計退休金負債	1,329	582
A33000	營運產生之現金	47,322	(33,941)
A33100	收取之利息	302	262
A33300	支付之利息	(7,016)	(5,994)
AAAA	營業活動之淨現金流入 (流出)	40,608	(39,673)
	投資活動之現金流量		
B01800	取得採用權益法之投資	(222,607)	(73,675)

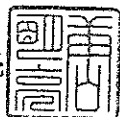
(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年度	101 年度
B02700	取得不動產、廠房及設備	(\$ 808)	(\$ 3,075)
B02900	其他預收款增加	144,395	-
B07300	其他預付款增加	(25,316)	-
BBBB	投資活動之淨現金流出	(104,336)	(76,750)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	-	45,000
C00200	短期借款減少	(30,000)	-
C00500	應付短期票券增加	-	14,985
C00600	應付短期票券減少	(14,985)	-
C01600	舉借長期借款	100,000	230,000
C01700	償還長期借款	(71,100)	(193,804)
C04600	現金增資	59,997	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入	43,912	96,181
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)金額	(19,816)	(20,242)
E00100	期初現金及約當現金餘額	79,583	99,825
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 59,767	\$ 79,583

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：唐明亮



經理人：唐明亮



會計主管：王蔚真



統懋半導體股份有限公司

個體財務報告附註

民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

統懋半導體股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 76 年 3 月設立，所營業務主要為功率電晶體、二極體及太陽能電池晶片之製造、加工及銷售。

本公司股票於 87 年 11 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准上櫃買賣，嗣於 89 年 9 月奉准改在台灣證券交易所上市買賣。

本公司個體財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 103 年 3 月 28 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司未適用下列業經國際會計準則理事會(IASB)發布之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)。依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)升級至 2013 年版 IFRSs(不含 IFRS 9「金融工具」)。截至本個體財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

	IASB 發布之生效日 (註 1)
<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註 2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	註 3
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	註 3
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

	IASB 發布之生效日 (註 1)
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計 之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：IASB 將 IFRS 9 生效日暫定為 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若本公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持

有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

2. 聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業規定較為廣泛之揭露內容。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續(於符合條件時)將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 19「員工福利」

2011年之修訂

該修訂準則規定「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定給付負債(資產)乘以折現率決定淨利息。

此外，該修訂同時修改短期員工給付定義。修訂後短期員工福利定義為「預期於員工提供相關服務之年度報導期間結束日後12個月內全部清償之員工福利(離職給付除外)」，本公司原分類為短期員工福利之帶薪年休假因可於勞務提供年度後24個月內使用，IAS 19修訂後將改分類

為其他長期員工給付，並使用預計單位福利法精算相關福利義務。惟此項改變並不影響應付休假給付於合併資產負債表列為流動負債之表達。

2013年之修正

該修正規定，確定福利計畫約定員工或第三方之提撥金若與服務無關，該提撥金將影響淨確定給付負債（資產）再衡量數。若提撥金與服務有關，當提撥金僅與當期服務有關時，本公司得於服務提供當期將該提撥金認列為服務成本之減少；當提撥金與服務年數有關時，本公司應將提撥金歸屬至各服務期間並認列為服務成本之減少。

6. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB於發布IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次IAS 36之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

7. IFRIC 21「徵收款」

IFRIC 21對政府依法所徵收之各類款項（簡稱徵收款）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。本公司於應納徵收款之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

8. 2010-2012週期之IFRSs年度改善

2010-2012週期之IFRSs年度改善修正IFRS 2「股份基礎給付」等若干準則。

IFRS 2之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按本公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與本公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映本公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

9. 2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善

2011-2013週期之IFRSs年度改善修正IFRS 3、IFRS 13及IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3之修正係釐清IFRS 3不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括IAS 39或IFRS 9適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40之修正係釐清本公司應同時依IAS 40及IFRS 3判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則、解釋及證券發行人財務報告編製準則對本公司個體財務報表影響之說明

截至本個體財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

本個體財務報告為按 100 年 12 月 22 日修正之證券發行人財務報告編製準則編製之首份個體財務報告。

(一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則（以下稱「個體財務報告會計準則」）編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司係採權益法處理。為使本個體財務報告之當期損益、其他綜合損益及權益與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當期損益、其他綜合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下若干會計處理差異係調整「採用權益法之投資」、「採用權益法之子公司損益份額」、「採用權益法之子公司其他綜合損益份額」暨相關權益項目。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括主要為交易目的而持有之資產、預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產及現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換、清償負債或受有其他限制者）。流動負債包括主要為交易目的而持有之負債、預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債以及不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債；非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 外 幣

編製本公司個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當

年度認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製個體財務報告時，本公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣（表達貨幣）。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

（五）存 貨

存貨包括原料、物料、製成品及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

（六）採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司之投資。

投資子公司

子公司係指本公司具有控制之個體（含特殊目的個體）。

權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

當本公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。投資帳面金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益。

當本公司對子公司之損失份額等於或超過其在該子公司之

權益（包括權益法下子公司之帳面金額及實質上屬於本公司對該子公司淨投資組成部分之其他長期權益）時，係繼續按持股比例認列損失。

本公司評估減損時，係以財務報告整體考量現金產生單位並比較其可回收金額與帳面金額。嗣後若資產可回收金額增加時，將減損損失之迴轉認列為利益，惟資產於減損損失迴轉後之帳面金額，不得超過該項資產在未認列減損損失之情況下，減除應提列攤銷後之帳面金額。

當喪失對子公司控制時，本公司係按喪失控制日之公允價值衡量其對前子公司之剩餘投資，剩餘投資之公允價值及任何處分價款與喪失控制當日之投資帳面金額之差額，列入當期損益。此外，於其他綜合損益中所認列與該子公司有關之所有金額，其會計處理係與本公司直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

本公司與子公司之順流交易未實現損益於個體財務報告予以銷除。本公司與子公司之逆流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對子公司權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用，及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

自有土地不提列折舊。

本公司採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(八) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。本公司採直線基礎提列折舊。

除列投資性不動產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(九) 有形資產之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。若共用資產可依合理一致之基礎分攤至個別之現金產生單位時，則分攤至個別之現金產生單位，反之，則分攤至可依合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。

金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

1. 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

(1) 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資，或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

(2) 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、應收票據及帳款、其他應收款及存出保證金）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起3個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

2. 金融資產之減損

本公司係於每一資產負債表日評估金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款及其他應收款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。

應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，將係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

3. 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

金融負債

1. 後續衡量

本公司所持有之金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

2. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

權益工具

本公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

(十一) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及

(5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

2. 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十二) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

1. 本公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

2. 本公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

(十三) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。

特定借款如於符合要件之資本支出發生前進行暫時投資而賺取之投資收入，係自符合資本化條件之借款成本中減除。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當期認列為損益。

(十四) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損

益於發生期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值及調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生重大縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

(十五) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵10%所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依本公司財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異、虧損扣抵或購置機器設備之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

以下係有關未來所作主要假設及估計不確定性之其他主要來源資訊，該等假設及不確定性具有導致資產及負債帳面金額於下一財務年度重大調整之重大風險。

(一) 所得稅

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，與未使用課稅損失有關之遞延所得稅資產帳面金額以及因未來獲利之不可預測性，尚有未使用之課稅損失並未認列為遞延所得稅資產者，相關影響數參閱附註十九。遞延所得稅資產之可

實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利多於預期，可能會產生重大所得稅扣抵，該扣抵係於發生期間減少所得稅之認列。

(二) 應收帳款及票據之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。應收帳款帳面金額及備抵呆帳資訊參閱附註八。

(三) 金融工具之公允價值

如附註二二所述，本公司管理階層運用判斷以選定用以估計於活絡市場無市場報價金融工具之適當評價技術。本公司係採用市場參與者所通用之評價技術。未上市（櫃）權益工具之公允價值估計中包括非由可觀察市場價格支持之假設。截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，該等權益工具之帳面金額分別為 11,350 千元、25,596 千元及 49,076 千元。評價技術所使用之詳細假設係揭露於附註二二。

本公司管理階層認為所選定之評價技術及假設可適當用以決定金融工具之公允價值。

(四) 不動產、廠房及設備之耐用年限

參閱上述附註四(七)所述，本公司於每一資產負債表日檢視不動產、廠房及設備之估計耐用年限及殘值。

(五) 不動產、廠房及設備之減損評估

與太陽能產品生產相關之設備減損係按該等設備之可回收金額（即該等資產之公允價值減出售成本與其使用價值之較高者）評估，市場價格或未來現金流量變動將影響該等資產可回收金額，可能導致本公司迴轉已認列之減損損失。

(六) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債

係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金及約當現金

	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
庫存現金及零用金	\$ 145	\$ 144	\$ 326
銀行支票及活期存款	<u>59,622</u>	<u>79,439</u>	<u>99,499</u>
	<u>\$ 59,767</u>	<u>\$ 79,583</u>	<u>\$ 99,825</u>

七、備供出售金融資產

	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
<u>流動</u>			
國內投資			
上市(櫃)股票	\$ 11	\$ 12	\$ 9
國外投資	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1</u>
	<u>\$ 11</u>	<u>\$ 12</u>	<u>\$ 10</u>
<u>非流動</u>			
國內投資			
未上市(櫃)股票	<u>\$ 11,350</u>	<u>\$ 25,596</u>	<u>\$ 49,076</u>

八、應收票據、應收帳款及其他應收款

	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 2,860</u>	<u>\$ 3,093</u>	<u>\$ 4,982</u>
<u>應收帳款—非關係人</u>			
因營業而發生	\$ 144,202	\$ 130,238	\$ 140,537
減：備抵呆帳	<u>47,753</u>	<u>48,058</u>	<u>55,832</u>
	<u>\$ 96,449</u>	<u>\$ 82,180</u>	<u>\$ 84,705</u>
<u>應收帳款—關係人</u>			
因營業而發生	<u>\$ 103,086</u>	<u>\$ 170,114</u>	<u>\$ 168,374</u>

(一) 應收帳款

本公司對商品銷售之平均授信期間為 30~180 天，於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。本公司對於帳齡在授信期間內之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

本公司對客戶之信用額度係定期檢視，其中未逾期亦未減損之應收帳款依本公司評估結果信用良好。於資產負債表日並無已逾期但未認列減損之應收款項。

本公司信用風險顯著集中於下列客戶，其期末應收帳款餘額如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
A 客戶	\$ 102,215	\$ 170,114	\$ 168,374
B 客戶	74,422	40,488	21,993
C 客戶	1,103	764	19,154
	<u>\$ 177,740</u>	<u>\$ 211,366</u>	<u>\$ 209,521</u>

本公司應收帳款及催收款備抵呆帳之變動情形如下：

	應 收 帳 款		催 收 款	合 計
	個別評估 減損損失	群組評估 減損損失		
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 978	\$54,854	\$ 2,194	\$58,026
減：迴轉呆帳費用	(513)	(7,261)	(89)	(7,863)
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 465</u>	<u>\$47,593</u>	<u>\$ 2,105</u>	<u>\$50,163</u>
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 465	\$47,593	\$ 2,105	\$50,163
加：提列(迴轉)呆帳費用	(178)	(127)	56	(249)
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 287</u>	<u>\$47,466</u>	<u>\$ 2,161</u>	<u>\$49,914</u>

上述催收款業已全數提列備抵呆帳。

於資產負債表日已提列減損之應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
90天以內	\$ 33,874	\$ 57,371	\$ 68,528
91至180天	28,793	19,979	52,413
181至360天	33,000	4,385	5,788
360天以上	48,535	48,503	13,808
合計	<u>\$ 144,202</u>	<u>\$ 130,238</u>	<u>\$ 140,537</u>

以上係以立帳天數為基準進行之帳齡分析。

九、存 貨

	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
製成品	\$ 20,276	\$ 6,041	\$ 24,103
在製品	172,537	174,338	152,408
原 料	9,454	6,098	6,583
物 料	16,149	25,686	27,515
	<u>\$ 218,416</u>	<u>\$ 212,163</u>	<u>\$ 210,609</u>

截至102年12月31日暨101年12月31日及1月1日已列為各存貨成本減項之存貨跌價損失分別為53,667千元、43,380千元及101,858千元。

102及101年度與存貨相關之銷貨成本分別為437,082千元及513,502千元，其中102及101年度與存貨相關之營業成本內容如下：

	102年度	101年度
存貨成本	\$ 383,168	\$ 467,085
存貨跌價損失	10,287	-
未分攤固定製造費用	43,562	43,560
存貨報廢損失	254	2,856
存貨盤損淨額	78	529
下腳收入	(267)	(528)
	<u>\$ 437,082</u>	<u>\$ 513,502</u>

十、採用權益法之投資

投資子公司

	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
非上市(櫃)公司			
H&M B.V.I. Holdings Ltd. (和懋維京控股有限公司)	\$ 307,670	\$ 394,749	\$ 390,967
NHM Holdings Ltd. (英屬維京群島新和懋控股有限公司)	<u>299,668</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 607,338</u>	<u>\$ 394,749</u>	<u>\$ 390,967</u>

本公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比如下：

	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
H&M B.V.I. Holdings Ltd. (和懋維京控股有限公司)	100%	100%	100%
NHM Holdings Ltd. (英屬維京群島新和懋控股有限公司)	100%	-	-

被投資公司相關資訊，參閱附表五。

英屬維京群島新和懋控股有限公司於102年7月投資設立，主要業務為一般投資業。

和懋維京控股有限公司於85年4月投資設立，主要業務為一般投資業。分別於91年4月及101年3月轉投資和懋半導體(深圳)有限公司(深圳和懋)及和懋半導體(四川)有限公司(四川和懋)，102年度增資四川和懋222,607千元，累積投資額296,282千元。本公司於102年9月進行投資架構重組，將四川和懋股權全數轉由英屬維京群島新和懋控股有限公司持有，截至102年底，四川和懋尚處於建廠階段。

深圳和懋及四川和懋主要均為提供本公司功率電晶體與二極體之製造、加工及銷售以及太陽能電池晶片之買賣業務。

本公司董事會於102年11月6日決議出售H&M B.V.I. Holdings Ltd.股權，並於102年11月8日與非關係人簽訂股權轉讓協議，出售價款為人民幣118,000千元。依據雙方股權轉讓協議，本公司截至102

年底已預收部分出售價款 144,395 千元（列入其他預收款），且支付股權移轉規費及稅費相關費用 25,316 千元（列入其他預付款）。截至 103 年 3 月 28 日止，尚未完成股權轉讓交割程序。

102 及 101 年度採用權益法之子公司之損益及其他綜合損益份額，係依據各子公司同期間經會計師查核之財務報表認列。

十一、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	什項設備	待驗設備	合計
<u>成本</u>						
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 178,778	\$ 193,601	\$ 759,441	\$ 207,024	\$ 11,195	\$ 1,350,039
增 添	-	-	-	-	924	924
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 178,778</u>	<u>\$ 193,601</u>	<u>\$ 759,441</u>	<u>\$ 207,024</u>	<u>\$ 12,119</u>	<u>\$ 1,350,963</u>
<u>累計折舊及減損</u>						
102 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 78,630	\$ 629,455	\$ 156,143	\$ -	\$ 864,228
折舊費用	-	4,582	28,238	12,011	-	44,831
認列減損損失	-	-	82,537	-	-	82,537
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 83,212</u>	<u>\$ 740,230</u>	<u>\$ 168,154</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 991,596</u>
102 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 178,778</u>	<u>\$ 110,389</u>	<u>\$ 19,211</u>	<u>\$ 38,870</u>	<u>\$ 12,119</u>	<u>\$ 359,367</u>
<u>成本</u>						
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 178,778	\$ 193,601	\$ 740,706	\$ 206,273	\$ 37,632	\$ 1,356,990
增 添	-	-	-	-	1,206	1,206
處 分	-	-	(8,137)	(20)	-	(8,157)
重分類	-	-	26,872	771	(27,643)	-
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 178,778</u>	<u>\$ 193,601</u>	<u>\$ 759,441</u>	<u>\$ 207,024</u>	<u>\$ 11,195</u>	<u>\$ 1,350,039</u>
<u>累計折舊</u>						
101 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 74,044	\$ 608,721	\$ 142,833	\$ -	\$ 825,598
處 分	-	-	(8,137)	(20)	-	(8,157)
折舊費用	-	4,586	28,871	13,330	-	46,787
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 78,630</u>	<u>\$ 629,455</u>	<u>\$ 156,143</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 864,228</u>
101 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 178,778</u>	<u>\$ 119,557</u>	<u>\$ 131,985</u>	<u>\$ 63,440</u>	<u>\$ 37,632</u>	<u>\$ 531,392</u>
101 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 178,778</u>	<u>\$ 114,971</u>	<u>\$ 129,986</u>	<u>\$ 50,881</u>	<u>\$ 11,195</u>	<u>\$ 485,811</u>

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物

廠房主建物

20 至 51 年

建築改良

10 年

機器設備

2 至 10 年

什項設備

2 至 15 年

因太陽能產品於市場銷售情況欠佳，本公司預期用於生產該產品之機器設備等之未來現金流入減少，致預估未能產生重大可回收金額，故本公司經評估其使用價值後於 102 年底將其帳面價值全額認列減損損失 82,537 千元。

本公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二四。

十二、投資性不動產

	土	地	建	築	物	合	計
<u>成 本</u>							
102年1月1日餘額	\$	2,271	\$	2,372	\$	4,643	
增 減		-		-		-	
102年12月31日餘額	\$	<u>2,271</u>	\$	<u>2,372</u>	\$	<u>4,643</u>	
<u>累計折舊</u>							
102年1月1日餘額	\$	-	\$	1,054	\$	1,054	
折 舊		-		66		66	
102年12月31日餘額	\$	-	\$	<u>1,120</u>	\$	<u>1,120</u>	
102年12月31日淨額	\$	<u>2,271</u>	\$	<u>1,252</u>	\$	<u>3,523</u>	
<u>成 本</u>							
101年1月1日餘額	\$	2,271	\$	2,372	\$	4,643	
增 減		-		-		-	
101年12月31日餘額	\$	<u>2,271</u>	\$	<u>2,372</u>	\$	<u>4,643</u>	
<u>累計折舊</u>							
101年1月1日餘額	\$	-	\$	988	\$	988	
折 舊		-		66		66	
101年12月31日餘額	\$	-	\$	<u>1,054</u>	\$	<u>1,054</u>	
101年1月1日淨額	\$	<u>2,271</u>	\$	<u>1,384</u>	\$	<u>3,655</u>	
101年12月31日淨額	\$	<u>2,271</u>	\$	<u>1,318</u>	\$	<u>3,589</u>	

本公司之投資性不動產係以直線基礎按 36 年之耐用年限計提折舊。

本公司之投資性不動產於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之公允價值分別為 4,070 千元、3,750 千元及 3,820 千元，該公允價值未經獨立評價人員評價，僅由本公司管理階層採用市場參與者常用之評價模型進行評價。該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據進行。

十三、借 款

(一) 短期借款

	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
銀行信用借款	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 60,000</u>	<u>\$ 15,000</u>
年 利 率	102年 12月31日 2.12%	101年 12月31日 1.9%~2.12%	101年 1月1日 2.1%

(二) 應付短期票券

尚未到期之應付短期票券如下：

101年12月31日

承 兌 / 保 證 機 構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱
應付商業本票					
合作金庫/兆豐票券	<u>\$15,000</u>	<u>\$ 15</u>	<u>\$14,985</u>	0.897%	無

(三) 長期借款

	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
銀行擔保借款			
1. 台灣企銀	\$ -	\$ 16,666	\$ 36,667
2. 玉山銀行	161,065	190,363	-
3. 玉山銀行	85,698	-	-
4. 華南銀行	-	-	130,000
5. 華南銀行	-	-	33,333
6. 彰化銀行	<u>18,333</u>	<u>29,167</u>	<u>-</u>
小 計	265,096	236,196	200,000
減：列為一年內到期部分	<u>55,793</u>	<u>56,798</u>	<u>60,000</u>
長期借款	<u>\$ 209,303</u>	<u>\$ 179,398</u>	<u>\$ 140,000</u>

提供質押擔保之資產請參閱附註二四。

本公司為長期財務規劃、充實營運資金及因應資本支出計畫，與金融機構簽訂中、長期借款合同如下：

1. 本公司於99年10月以董事長作為擔保人向台灣企銀申貸3年期擔保借款60,000千元，採定存利率加碼浮動計息，自99年11月起，每個月為1期，分36期償還至102年10

月。年利率 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日分別為 2.6% 及 2.795%。

2. 本公司於 101 年 2 月以土地及房屋建築作為抵押向玉山銀行申貸 9 年期抵押借款 200,000 千元，採定存利率加碼浮動計息，自 101 年 9 月起，每月為 1 期，分 78 期償還至 108 年 2 月。年利率 102 年及 101 年 12 月 31 日均為 2%。
3. 本公司於 102 年 2 月以土地及房屋建築物作為抵押向玉山銀行申貸 9 年期抵押借款 100,000 千元，採定存利率加碼浮動計息，自 102 年 2 月起，每月為 1 期，分 73 期償還至 108 年 2 月。年利率 102 年 12 月 31 日為 2%。
4. 本公司於 98 年 4 月以土地及建築物為擔保向華南銀行申貸 7 年期擔保借款 210,000 千元，已於 101 年 2 月提前清償。年利率 101 年 1 月 1 日為 2.34%。
5. 本公司於 99 年 4 月以董事長作為擔保人向華南銀行申貸 5 年期擔保借款 50,000 千元，已於 101 年 2 月提前清償。年利率 101 年 1 月 1 日為 2.86%。
6. 本公司於 101 年 10 月以董事長作為擔保人向彰化銀行申貸 3 年期擔保借款 30,000 千元，採定存利率加碼浮動計息，自 101 年 10 月起，每個月為 1 期，分 36 期償還至 104 年 10 月，年利率 102 年及 101 年 12 月 31 日均為 2.84%。

十四、應付票據及應付帳款

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ 17,864	\$ 20,627	\$ 30,293
非因營業而發生	-	116	95
	<u>\$ 17,864</u>	<u>\$ 20,743</u>	<u>\$ 30,388</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 1,679</u>	<u>\$ 6,953</u>	<u>\$ 7,492</u>

購買商品之應付帳款其賒帳期間為 90 至 120 天，本公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還，因此無須加計利息。

十五、其他應付款

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
應付薪資及獎金	\$ 7,277	\$ 7,850	\$ 8,054
應付稅捐	720	725	725
應付水電費	2,786	2,728	2,949
應付休假給付	981	808	3,322
應付勞務費	1,300	950	825
其他	4,583	4,825	5,692
	<u>\$ 17,647</u>	<u>\$ 17,886</u>	<u>\$ 21,567</u>

十六、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額 2% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
折現率	1.4%	1.1%	1.1%
計畫資產之預期報酬率	1.4%	1.1%	1.1%
薪資預期增加率	2%	2%	2%

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102 年度	101 年度
當期服務成本	\$ 1,201	\$ 1,420
利息成本	1,378	1,398
計畫資產預期報酬	(299)	(452)
	<u>\$ 2,280</u>	<u>\$ 2,366</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 1,691	\$ 1,963
推銷費用	145	142
管理費用	285	299
研發費用	159	181
	<u>\$ 2,280</u>	<u>\$ 2,585</u>

101 年度本公司另實際支付退休金 219 千元帳列退休金成本。

於 102 及 101 年度，本公司分別認列 7,403 千元精算利益及 6,121 千元精算損失於其他綜合損益。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，精算損益認列於其他綜合損益之累積金額分別為利益 1,282 千元及損失 6,121 千元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入資產負債表之金額列示如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
已提撥確定福利義務之現值	\$ 114,409	\$ 125,258	\$ 127,114
計畫資產之公允價值	<u>26,833</u>	<u>31,608</u>	<u>40,167</u>
應計退休金負債	<u>\$ 87,576</u>	<u>\$ 93,650</u>	<u>\$ 86,947</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102 年度	101 年度
年初確定福利義務	\$ 125,258	\$ 127,114
當期服務成本	1,201	1,420
利息成本	1,378	1,398
福利支付數	(6,122)	(10,691)
確定福利義務損失 (利益)	(7,306)	6,017
年底確定福利義務	<u>\$ 114,409</u>	<u>\$ 125,258</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102 年度	101 年度
年初計畫資產公允價值	\$ 31,608	\$ 40,167
計畫資產預期報酬	395	347
雇主提撥數	951	1,785
福利支付數	(6,121)	(10,691)
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 26,833</u>	<u>\$ 31,608</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比列示如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
現金	22.17	24.51	23.87
短期票券	4.34	9.88	7.61
債券	9.80	11.08	11.42
權益證券	20.81	20.60	18.46
委託經營	42.88	33.93	38.51
其他	-	-	0.13
	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>

整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不低於當地銀行 2 年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

本公司選擇以轉換至個體財務報告會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊（參閱附註二八）：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
確定福利義務現值	<u>\$ 114,409</u>	<u>\$ 125,258</u>	<u>\$ 127,114</u>
計畫資產公允價值	<u>(\$ 26,833)</u>	<u>(\$ 31,608)</u>	<u>(\$ 40,167)</u>
提撥短絀	<u>\$ 87,576</u>	<u>\$ 93,650</u>	<u>\$ 86,947</u>
計畫負債之經驗調整	<u>\$ 7,306</u>	<u>(\$ 6,017)</u>	<u>\$ -</u>
計畫資產之經驗調整	<u>\$ 96</u>	<u>(\$ 104)</u>	<u>\$ -</u>

本公司預期於 102 及 101 年度以後 1 年內對確定福利計畫提撥分別為 657 千元及 951 千元。

十七、權益

(一) 股本

普通股

	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
額定股數(千股)	<u>180,000</u>	<u>180,000</u>	<u>180,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,800,000</u>	<u>\$ 1,800,000</u>	<u>\$ 1,800,000</u>
已發行且已收足股款之股數(千股)	<u>147,570</u>	<u>134,750</u>	<u>134,750</u>
已發行股本	\$ 1,475,701	\$ 1,347,501	\$ 1,347,501
發行溢價	<u>-</u>	<u>46,435</u>	<u>46,435</u>
	<u>\$ 1,475,701</u>	<u>\$ 1,393,936</u>	<u>\$ 1,393,936</u>
公開發行普通股股本	\$ 825,601	\$ 825,601	\$ 825,601
私募普通股股本 1.	368,400	368,400	368,400
私募普通股股本 2.	64,500	64,500	64,500
私募普通股股本 3.	89,000	89,000	89,000
私募普通股股本 4.	<u>128,200</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,475,701</u>	<u>\$ 1,347,501</u>	<u>\$ 1,347,501</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

1. 本公司股東臨時會於 98 年 1 月決議通過辦理私募現金增資，並經 98 年 4 月 8 日、4 月 15 日、9 月 7 日及 10 月 8 日董事會決議，以各該日為增資基準日分別按每股 9 元、11.61 元、12.53 元及 12.01 元私募新股 16,200 千股、8,840 千股、5,800 千股及 6,000 千股，共計私募普通股股本 368,400 千元，股數 36,840 千股，共計募得金額 393,166 千元，業已完成變更登記。
2. 本公司於 99 年 6 月 23 日經股東常會決議通過，以私募方式辦理現金增資發行新股，總額不超過 30,000 千股，每股面額 10 元，自股東常會決議之日起一年內一次或分次辦理。本公司董事會於 99 年 12 月 28 日決議辦理私募新股 15,000 千股，每股以 14.95 元溢價發行，截至繳款截止日特定人已認購股數為 6,450 千股，共計私募普通股股本 64,500 千元(溢價金額 31,928 千元)，業已完成變更登記。

3. 本公司董事會於 100 年 6 月 8 日決議辦理私募新股 23,550 千股，每股以 11.63 元溢價發行，截至繳款截止日特定人已認購股數為 8,900 千股，共計私募普通股股本 89,000 千元（溢價金額 14,507 千元），業已完成變更登記。
4. 本公司董事會於 102 年 2 月 26 日決議辦理私募新股 15,000 千股，每股以 4.68 元折價發行，截至繳款截止日特定人已認購股數為 12,820 千股，共計募得資金 59,997 千元（普通股股本 128,200 千元，折價 68,203 千元，分別沖減資本公積－發行溢價 46,435 千元及累積虧損 21,768 千元），並以 102 年 3 月 13 日為增資基準日，並已於 102 年 4 月 11 日完成變更登記。

私募新股之權利義務原則上與本公司已發行之普通股相同，惟依據證券交易法規定，私募之普通股於發行後 3 年內不得自由轉讓，本公司於發行滿 3 年後，擬依證券交易法等相關規定向主管機關補辦私募普通股之公開發行及申請上市交易。

(二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票溢額之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司章程規定，年度決算如有盈餘，依法完納稅捐後，分配如下：

1. 彌補以往年度虧損。
2. 提列 10%法定盈餘公積及其他依法令應提撥之項目或迴轉特別盈餘公積。
3. 分配股東股息及紅利，酌付董事、監察人酬勞及員工紅利，其分配比率：董事及監察人酬勞為本期可分配數 2%，員工紅利不得少於本期可分配數 1%，其餘由董事會擬訂盈餘分配案，提請股東會決議分派之。

股東紅利應為累積可分配盈餘之 50%至 100%，優先分配現

金股利，其餘分配股票股利，股票股利以當年度股利分配總額之 50% 為上限。

本公司截至 102 年及 101 年 12 月底尚處累積虧損並無盈餘可供分配，因此均未予估列員工紅利及董監酬勞費用。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依金管證一字第 0950000507 號及 (89) 台財證 (一) 字第 100116 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

因首次採用 IFRSs 後，本公司仍為累積虧損，故未予提列特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月及 101 年 6 月股東會決議通過 101 及 100 年度虧損撥補案。

101 年度之虧損撥補案係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議虧損撥補案之基礎。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之虧損撥補資

訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102 年度	101 年度
年初餘額	(\$ 11,683)	\$ -
換算國外營運機構 淨資產所產生之 兌換差額	24,575	(14,229)
換算國外營運機構 淨資產所產生利 益之相關所得稅	(4,178)	2,546
年底餘額	<u>\$ 8,714</u>	<u>(\$ 11,683)</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	102 年度	101 年度
年初餘額	\$ 4	\$ 2
備供出售金融資產 未實現損益	(1)	2
年底餘額	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 4</u>

十八、稅前淨損

稅前淨損係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102 年度	101 年度
租金收入	\$ 126	\$ 126
利息收入	302	262
股利收入	5	6
其他	357	402
	<u>\$ 790</u>	<u>\$ 796</u>

(二) 其他利益及損失

	102 年度	101 年度
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 7,770	(\$ 12,226)
備供出售金融資產減損 損失	(14,246)	(23,480)
非金融資產減損損失	(82,537)	-
處分設備利益	260	261
其他	(180)	(1,958)
	<u>(\$ 88,933)</u>	<u>(\$ 37,403)</u>

(三) 財務成本

	102 年度	101 年度
銀行借款利息	\$ 7,149	\$ 6,329
減：利息資本化部分	<u>274</u>	<u>335</u>
	<u>\$ 6,875</u>	<u>\$ 5,994</u>
利息資本化利率	2.06%	2.23%

(四) 折舊及攤銷

	102 年度	101 年度
不動產、廠房及設備	\$ 44,831	\$ 46,787
投資性不動產	<u>66</u>	<u>66</u>
合 計	<u>\$ 44,897</u>	<u>\$ 46,853</u>
折舊及攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 38,567	\$ 40,193
營業費用	<u>6,330</u>	<u>6,660</u>
	<u>\$ 44,897</u>	<u>\$ 46,853</u>

(五) 員工福利費用

	102 年度	101 年度
短期員工福利		
薪 資	\$ 91,662	\$ 94,478
保 險 費	9,470	9,926
其 他	<u>4,690</u>	<u>5,010</u>
	<u>105,822</u>	<u>109,414</u>
退職後福利(附註十六)		
確定提撥計畫	3,645	3,865
確定福利計畫	<u>2,280</u>	<u>2,585</u>
	<u>5,925</u>	<u>6,450</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 111,747</u>	<u>\$ 115,864</u>
員工福利費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 84,465	\$ 87,944
營業費用	<u>27,282</u>	<u>27,920</u>
	<u>\$ 111,747</u>	<u>\$ 115,864</u>

(六) 非金融資產減損損失

	102 年度	101 年度
不動產、廠房及設備	\$ 82,537	\$ -
存貨 (列入營業成本)	10,541	2,856
	<u>\$ 93,078</u>	<u>\$ 2,856</u>

十九、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

認列於損益之所得稅費用其主要組成部分如下：

	102 年度	101 年度
當期所得稅		
以前年度調整	\$ -	\$ 431
遞延所得稅		
當期產生者	6,735	12,317
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 6,735</u>	<u>\$ 12,748</u>

會計所得與所得稅費用之調節如下：

	102 年度	101 年度
稅前淨損	<u>(\$ 175,052)</u>	<u>(\$ 161,537)</u>
稅前淨損按法定稅率計算之所得稅利益	(\$ 29,759)	(\$ 27,461)
稅上不可減除之費損	-	8
免稅所得	(1)	(1)
未認列之可減除暫時性差異	31,596	15,550
未認列之虧損扣抵	4,899	24,221
以前年度之當期所得稅費用	-	431
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 6,735</u>	<u>\$ 12,748</u>

本公司所適用之稅率為 17%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅利益 (費用)

	102 年度	101 年度
遞延所得稅		
國外營運機構換算	<u>(\$ 4,178)</u>	<u>\$ 2,546</u>

(三) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

102 年度

	年初餘額	認列於 損 益	認列於 其 他 綜合損益	年底餘額
遞延所得稅資產				
備抵呆帳	\$ 6,719	(\$ 6,552)	\$ -	\$ 167
應計休假給付	-	166	-	166
未實現兌換損 (益)	759	(745)	-	14
聯屬交易利益	241	(241)	-	-
	<u>\$ 7,719</u>	<u>(\$ 7,372)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 347</u>
遞延所得稅負債				
聯屬交易損失	\$ 490	(\$ 490)	\$ -	\$ -
國外營運機構兌換 差額	6,735	-	4,178	10,913
土地增值稅準備	46,203	-	-	46,203
其 他	495	(147)	-	348
	<u>\$53,923</u>	<u>(\$ 637)</u>	<u>\$ 4,178</u>	<u>\$57,464</u>

101 年度

	年初餘額	認列於 損 益	認列於 其 他 綜合損益	年底餘額
遞延所得稅資產				
備抵呆帳	\$ 9,331	(\$ 2,612)	\$ -	\$ 6,719
非金融資產損失	14,816	(14,816)	-	-
未實現兌換損 (益)	(638)	1,397	-	759
聯屬交易利益	241	-	-	241
	<u>\$23,750</u>	<u>(\$16,031)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,719</u>
遞延所得稅負債				
聯屬交易損失	\$ 2,201	(\$ 1,711)	\$ -	\$ 490
投資損益	1,723	(1,723)	-	-
國外營運機構兌換 差額	9,281	-	(2,546)	6,735
土地增值稅準備	46,203	-	-	46,203
其 他	775	(280)	-	495
	<u>\$60,183</u>	<u>(\$ 3,714)</u>	<u>(\$ 2,546)</u>	<u>\$53,923</u>

(四) 未於個體資產負債表中認列遞延所得稅資產之未使用虧損扣抵、未使用投資抵減及可減除暫時性差異金額

	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
虧損扣抵			
108年度到期	\$ 35,229	\$ 35,229	\$ 35,290
109年度到期	185,864	185,864	185,864
111年度到期	133,323	142,477	-
112年度到期	<u>28,817</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 383,233</u>	<u>\$ 363,570</u>	<u>\$ 221,154</u>
投資抵減			
機器設備	\$ -	\$ 303	\$ 4,577
研究發展支出	<u>-</u>	<u>2,943</u>	<u>5,535</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,246</u>	<u>\$ 10,112</u>
可減除暫時性差異	<u>\$ 555,547</u>	<u>\$ 409,188</u>	<u>\$ 314,324</u>

未認列之投資抵減於102年度到期。

(五) 未使用之虧損扣抵相關資訊

截至102年12月31日止，虧損扣抵相關資訊如下：

尚未扣抵餘額	最後扣抵年度
\$ 35,229	108
185,864	109
133,323	111
<u>28,817</u>	112
<u>\$ 383,233</u>	

(六) 兩稅合一相關資訊

	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
股東可扣抵稅額	<u>\$ 3,712</u>	<u>\$ 3,712</u>	<u>\$ 3,712</u>

依所得稅法規定，本公司分配屬於87年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

(七) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至100年度以前之申報

案件業經稅捐稽徵機關核定。

二十、每股淨損

102 及 101 年度因無具有稀釋作用之潛在普通股，是以僅列示基本每股淨損。

計算基本每股淨損之淨損及普通股加權平均股數揭露如下：

	<u>102 年度</u>	<u>101 年度</u>
(一) 本期淨損		
歸屬本公司業主之淨損	(\$ <u>181,787</u>)	(\$ <u>174,285</u>)
(二) 股權 (千股)		
普通股流通在外股數	<u>145,076</u>	<u>134,750</u>

二一、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

本公司資本結構係由本公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、累積虧損及其他權益項目）組成。

本公司不須遵守其他外部資本規定。

二二、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

2. 認列於個體資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102年12月31日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市(櫃) 有價證券權益 投資	\$ 11	\$ -	\$ -	\$ 11
國內未上市(櫃) 有價證券權益 投資	-	-	11,350	11,350
合 計	<u>\$ 11</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,350</u>	<u>\$ 11,361</u>

101年12月31日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市(櫃) 有價證券權益 投資	\$ 12	\$ -	\$ -	\$ 12
國內未上市(櫃) 有價證券權益 投資	-	-	25,596	25,596
合 計	<u>\$ 12</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25,596</u>	<u>\$ 25,608</u>

101年1月1日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市(櫃) 有價證券權益 投資	\$ 9	\$ -	\$ -	\$ 9
國外上市(櫃) 有價證券權益 投資	1	-	-	1
國內未上市(櫃) 有價證券權益 投資	-	-	49,076	49,076
合 計	<u>\$ 10</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 49,076</u>	<u>\$ 49,086</u>

102及101年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 金融資產以第三級公允價值衡量之調節

	102 年度	101 年度
期初餘額	\$ 25,596	\$ 49,076
本期損失－認列於 損益	(14,246)	(23,480)
期末餘額	<u>\$ 11,350</u>	<u>\$ 25,596</u>

102及101年度該金融資產均無變動。

所有列於其他綜合損益之利益或損失係與資產負債表日持有之無公開報價權益工具投資相關，且在其他權益項目之備供出售金融資產未實現損益項下表達。

4. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。本公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

本公司財務報表包括以公允價值衡量之無公開報價股票，公允價值之決定係管理階層參考可觀察市價佐證之價格及淨值資訊評估。

(二) 金融工具之種類

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註一）	\$ 263,993	\$ 335,723	\$ 368,050
備供出售金融資產	11,361	25,608	49,086
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註二）	333,460	357,937	275,621

註一：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款（含關係人）及其他應收款（含關係人）及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註二：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付

帳款、其他應付款（含關係人）、長期借款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款及票據、借款、應付帳款及票據等。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，依照風險程度監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

本公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本公司產生匯率變動風險。

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

本公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本公司產生匯率變動風險。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註二六。

敏感度分析

本公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美金之匯率增加及減少 1% 時，本公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。敏感度分析之範圍包括外部存款、應收款項及應付款項。下表之正數係表示當新台幣相對於美金貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於美

金升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	102 年度	101 年度
稅前淨利	\$ 2,226	\$ 2,568

(2) 利率風險

因本公司同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。本公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
具公允價值利率 風險			
金融負債	\$ -	\$ 14,985	\$ -
具現金流量利率 風險			
金融資產	57,672	76,988	94,268
金融負債	295,096	296,196	215,000

本公司於資產負債表日具公允價值利率風險之金融資產及負債其影響並不重大。

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 102 及 101 年度之稅前淨損將增加／減少 2,374 千元及 2,192 千元，主因為本公司之變動

利率存款及借款之暴險。

(3) 其他價格風險

本公司因非上市（櫃）權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。

敏感度分析

若權益價格上漲／下跌 1%，102 及 101 年度稅前／稅後其他綜合損益將因其他備供出售金融資產公允價值之變動分別增加／減少 113 千元及 256 千元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司採行之政策係與信譽良好之對象進行交易，本公司使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評估。本公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評估，並透過每年交易對方信用額度限額控制信用暴險。

本公司之信用風險集中於本公司前二大客戶，請參閱附註八。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司未動用之長短期銀行融資額度分別為 234,904 千元、278,804 千元及 395,000 千元。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

本公司非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日利率估計。

102年12月31日

	加權平均 有效利率 (%)	6個月內	6個月 至1年	1年以上
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	-	\$ 37,190	\$ -	\$ -
浮動利率工具	2.0619	<u>58,378</u>	<u>28,300</u>	<u>218,008</u>
		<u>\$ 95,568</u>	<u>\$ 28,300</u>	<u>\$ 218,008</u>

101年12月31日

	加權平均 有效利率 (%)	6個月內	6個月 至1年	1年以上
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	-	\$ 45,582	\$ -	\$ -
浮動利率工具	2.2219	91,414	26,682	189,106
固定利率工具	0.8970	<u>15,052</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 152,048</u>	<u>\$ 26,682</u>	<u>\$ 189,106</u>

101年1月1日

	加權平均 有效利率 (%)	6個月內	6個月 至1年	1年以上
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	-	\$ 59,447	\$ -	\$ -
浮動利率工具	2.4815	<u>45,558</u>	<u>30,372</u>	<u>143,929</u>
		<u>\$ 105,005</u>	<u>\$ 30,372</u>	<u>\$ 143,929</u>

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同

而改變。

(2) 融資額度

	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
尚未動用之有擔 保銀行透支額 度			
已動用金額	\$ 295,096	\$ 311,196	\$ 215,000
未動用金額	<u>234,904</u>	<u>278,804</u>	<u>395,000</u>
	<u>\$ 530,000</u>	<u>\$ 590,000</u>	<u>\$ 610,000</u>

二三、關係人交易

本公司與關係人間交易如下：

(一) 營業交易

1. 銷 貨

	102年度	101年度
子 公 司	<u>\$ 214,447</u>	<u>\$ 256,018</u>

子公司深圳和懋於大陸地區接單內銷，是以向本公司購入二極體及太陽能晶片成品。二極體產品銷售價格係按成本加成計價，太陽能晶片產品銷售價格無相同交易可資比較；銷貨之收款期間係與應支付加工費互抵或月結4至6個月收款，一般客戶二極體產品收款期間約為月結1至6個月，太陽能產品則採預收貨款方式。

2. 委託加工

	102年度	101年度
子 公 司	<u>\$ 168,095</u>	<u>\$ 222,768</u>

本公司以半成品委託子公司加工並按實際加工成本及相關費用計付加工費，應支付之加工費係與前述應收款項相抵付或1個月付款。一般付款條件：國外廠商約1至2個月；國內廠商約3至4個月。

3. 本公司因98年度出售設備予子公司所產生之未實現處分利益，截至102年12月31日暨101年12月31日及1月1

日分別為 1,418 千元、1,678 千元及 1,939 千元（帳列採用權益法之投資減項）。

4. 本公司 102 年度及 101 年度向其他關係人購入耗用資材分別為 648 千元及 1,296 千元，依耗用與否分別列入製造費用及用品盤存（帳列存貨項下）。

其他關係人係本公司監察人為該公司負責人。

(二) 資產負債表日之應收關係人帳款及應付票據餘額如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
應收帳款—關係人 子公司	<u>\$ 103,086</u>	<u>\$ 170,114</u>	<u>\$ 168,374</u>
其他應收款—關係人 子公司	<u>\$ 1,580</u>	<u>\$ 502</u>	<u>\$ 6,552</u>
應付票據 其他關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 245</u>	<u>\$ -</u>

流通在外之應付關係人帳款及票據餘額係未提供擔保且將以現金清償。

(三) 對主要管理階層之薪酬

102 及 101 年度對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102 年度	101 年度
短期員工福利	\$ 6,281	\$ 6,653
退職後福利	<u>6,221</u>	<u>6,107</u>
	<u>\$ 12,502</u>	<u>\$ 12,760</u>

二四、質抵押之資產

本公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
土 地	\$ 178,778	\$ 178,778	\$ 178,778
建築物—淨額	<u>110,389</u>	<u>114,971</u>	<u>119,557</u>
	<u>\$ 289,167</u>	<u>\$ 293,749</u>	<u>\$ 298,335</u>

二五、重大或有負債及未認列之合約承諾

	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
已訂購尚未進貨之存貨	<u>\$ 3,477</u>	<u>\$ 8,377</u>	<u>\$ 17,834</u>

二六、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之功能性貨幣以外之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣千元／新台幣千元／匯率元

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>102年12月31日</u>								
貨幣性項目之金融資產								
美 元	\$	7,497		29.805		\$	223,460	
				(美元：新台幣)				
貨幣性項目之金融負債								
美 元		30		29.805			892	
				(美元：新台幣)				
<u>101年12月31日</u>								
貨幣性項目之金融資產								
美 元		8,908		29.04			258,691	
				(美元：新台幣)				
貨幣性項目之金融負債								
美 元		63		29.04			1,836	
				(美元：新台幣)				
<u>101年1月1日</u>								
貨幣性項目之金融資產								
美 元		9,014		30.275			272,910	
				(美元：新台幣)				
貨幣性項目之金融負債								
美 元		33		30.275			1,008	
				(美元：新台幣)				

二七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。無
2. 為他人背書保證。無
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）。（附

表一)

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上。(附表二)
5. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上。無
6. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上。無
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(附表三)
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(附表四)
9. 從事衍生工具交易。無
10. 被投資公司資訊。(附表五)

(三)大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表六)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表七)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，

如勞務之提供或收受等。

二八、首次採用個體財務報告會計準則

本公司轉換至個體財務報告會計準則日為 101 年 1 月 1 日。轉換至個體財務報告會計準則後，對本公司個體資產負債表暨個體綜合損益表之影響如下：

- (一) 101 年 1 月 1 日個體資產負債表項目之調節：詳附表八。
- (二) 101 年 12 月 31 日個體資產負債表項目之調節：詳附表九。
- (三) 101 年度個體綜合損益表項目之調節：詳附表十。
- (四) 豁免選項

除依據個體財務報告會計準則規定若干不得追溯適用及選擇下列豁免追溯適用之情形外，本公司係追溯適用個體財務報告會計準則以決定轉換日（101 年 1 月 1 日）之初始個體資產負債表：

1. 認定成本

本公司於轉換日對部分土地選擇以中華民國一般公認會計原則之重估價值作為該日之認定成本。其餘不動產、廠房及設備及投資性不動產係採成本模式衡量，並追溯適用相關規定。

2. 員工福利

本公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換日認列於保留盈餘。

3. 累積換算差異數

本公司於轉換日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。

4. 股份基礎給付

本公司對所有在轉換日前已給與並已既得之股份基礎給付交易，選擇豁免追溯適用相關規定。

上述豁免選項對本公司之影響已併入以下會計政策差異中說明。

5. 投資子公司及關聯企業

本公司對轉換日前取得之投資子公司及關聯企業，選擇於101年1月1日個體資產負債表中，依100年12月31日按中華民國一般公認會計原則所認列之金額列示。

(五) 重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依個體財務報告會計準則編製財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

項次	會議議題	差異說明
A	確定福利退休金計畫之精算損益	<p>中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。</p> <p>轉換至個體財務報告會計準則後，確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。</p>
	未認列過渡性淨給付義務	<p>中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。</p> <p>轉換至個體財務報告會計準則後，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。</p>
B	短期可累積帶薪假	<p>中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。</p> <p>轉換至個體財務報告會計準則後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。</p>
C	集團公司間交易之遞延所得稅	<p>中華民國一般公認會計原則下，集團公司間之未實現銷貨，並無明文規定計算相關遞延所得稅所應適用之稅率。</p>

(接次頁)

(承前頁)

項次	會議議題	差異說明
		轉換至個體財務報告會計準則後，集團公司間之未實現銷貨致資產帳面金額與課稅基礎間產生暫時性差異，於計算遞延所得稅所使用之稅率應以預期資產實現或負債清償當期之稅率衡量，該稅率通常為買方所屬課稅轄區之稅率。
D	土地增值稅準備	依現行證券發行人財務報告編製準則，土地因重估增值所提列之土地增值稅準備，應列為長期負債。 轉換至個體財務報告會計準則後使用土地重估後帳面金額作為認定成本者，相關土地增值稅準備應重分類為遞延所得稅負債—土地增值稅。
E	遞延所得稅資產／負債之分類	中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。
	遞延所得稅資產之備抵評價科目	轉換至個體財務報告會計準則後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。 中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。
	遞延所得稅之互抵	轉換至個體財務報告會計準則後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。 中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅負債及資產應互相抵銷，僅列示其淨額；非流動之遞延所得稅負債及資產亦同。

(接次頁)

(承前頁)

項次	會議議題	差異說明
		轉換至個體財務報告會計準則後，企業有法定執行權利將當期所得稅資產及負債互抵，且遞延所得稅資產及負債與由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體（或不同納稅主體，但各主體意圖在重大金額之遞延所得稅負債或資產預期清償或回收之每一未來期間，將當期所得稅負債及資產以淨額為基礎清償，或同時實現資產及清償負債）有關者，始應將遞延所得稅資產及負債互抵。
G	預付設備款之表達	中華民國一般公認會計原則下，預付設備款帳列固定資產項下。 轉換至個體財務報告會計準則後，應將預付設備款依性質重分類至其他非流動資產。
H	以成本衡量金融資產	依現行證券發行人財務報告編製準則，持有未於證券交易所上市或未於櫃買中心買賣之股票且未具重大影響力者，應列為以成本衡量之金融資產。 轉換至個體財務報告會計準則後，指定為備供出售金融資產或未指定為透過損益按公允價值衡量金融資產之權益工具投資，應分類為備供出售金融資產，並以公允價值衡量。
I	出租資產之重分類	依中華民國一般公認會計原則及現行證券發行人財務報告編製準則，營業上供出租用途之不動產應轉列其他資產項下。 轉換至個體財務報告會計準則後，為賺取租金收入或資本增值，或兩者兼具而持有之不動產，應列為投資性不動產。
J	不動產、廠房及設備之衡量基礎	中華民國一般公認會計原則下，固定資產可依法令辦理重估價，土地重估價係按當期公告現值調整，土地重估增值之認列，係以土地重估增值減除所估列之土地增值稅準備後之餘額為準。 轉換至個體財務報告會計準則後，不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，不得認列前述土地重估增值。

(接次頁)

(承前頁)

項次	會議議題	差異說明
K	國外營運機構功能性貨幣	中華民國一般公認會計原則下，判斷功能性貨幣之各項指標係採綜合研判。轉換至個體財務報告會計準則後，於判斷功能性貨幣時，應優先考量主要指標，再以次要指標佐證功能性貨幣之判斷。
L	財務報告編製準則	配合個體財務報告會計準則，將會計科目重新歸屬。

(六) 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依個體財務報告會計準則之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，本公司 101 年度利息收現數 262 千元依規定應單獨揭露。

統懋半導體股份有限公司

期末持有有價證券明細表

民國 102 年 12 月 31 日

附表一

單位：新台幣千元

持有之公司	有價證券種類及名稱	有價證券發行人與本公司之關係	帳列科目	期末				備註
				單位 / 股數	帳面金額	比率 (%)	市價或淨值	
本公司	翔名科技公司—上櫃公司普通股股票	本公司監察人為該公司負責人	備供出售金融資產—流動 加：評價調整	186	\$ 3 8	-		
	Hoku Scientific Inc.—美國那斯達克上市股票	無	備供出售金融資產—流動 減：評價調整	24	11 5 (5) -	-	\$ 11	
	洲磊科技公司—非公開發行公司股票	無	備供出售金融資產—非流動	27,660	\$ 265	0.04	\$ 265	
	萬通票券公司—公開發行公司股票	無	"	10,000	102	-	102	
科冠能源科技公司—非公開發行公司股票	無	無	"	6,700,000	10,983	2.98	10,983	
					<u>\$ 11,350</u>		<u>\$ 11,350</u>	

統懋半導體股份有限公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表二

單位：新台幣千元

(惟外幣為元)

公司名稱	有價證券名稱	帳列科目	交易對象關係	期		初買		入賣		出		末
				股數 / 單位	金額	股數 / 單位	金額	股數 / 單位	金額	處分 (損) 益	股數 / 單位	
本公司	英屬維京群島新和懋 控股有限公司 和懋維京控股有限公 司	採用權益法之投資 持有非流動資產	100% 轉投資之子公司 非關係人	-	\$ -	10,000,000	\$ 299,668 (註一)	-	\$ - (註三)	-	10,000,000	\$ 299,668

註一：買入金額明細如下：

現金取得股權	\$ 222,607	
股權轉移影響數	73,035	(註二)
認列投資損失	(634)	
國外營運機構財務報表換算 之兌換差異	4,660	
	<u>\$ 299,668</u>	

註二：本公司於 102 年 9 月進行投資架構重組，將四川和懋由和懋維京控股有限公司全數轉由英屬維京群島新和懋控股有限公司持有。

註三：本公司董事會於 102 年 11 月 6 日決議出售和懋維京控股有限公司股權，並於 102 年 11 月 8 日與非關係人簽訂股權轉讓協議，出售價款為人民幣 118,000 千元。依據雙方股權轉讓協議，本公司截至 102 年底已預收部分出售價款 144,395 千元 (列入其他預收款)。截至 103 年 3 月 28 日止，尚未完成股權轉讓交割程序，且尚有未確定事項，因此處分損益尚無法確定。

統懋半導體股份有限公司

與關係人進銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表三

單位：新台幣千元

進(銷)貨之公司	交易對象關係	交易情形	交易條件與一般交易不同之情形及原因				應收(付)票據、帳款		備註		
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率%	授信期間	單價	授信期間	餘額		佔總應收(付)票據、帳款之比率%	
本公司	和懋半導體(深圳)有限公司	子公司(間接持股 100%)	銷貨	(\$ 213,588)	45	係與應支付加工費互抵或月結 4 到 6 個月收款	半導體產品：係以成本加成計價	半導體產品：一般客戶為月結 1 至 6 個月	應收帳款 \$ 102,215	41	
			委託加工	168,095	69	應支付之加工費與應收款項相抵付或 1 個月付款	按實際加工成本及相關費用計付	國外廠商約 1 至 2 個月付款；國內廠商約 3 至 4 個月付款	-	-	

統懋半導體股份有限公司
 應收關係人款項達新台幣1億元或實收資本額20%以上者
 民國102年12月31日

附表四

單位：新台幣千元

帳列應收 款項之公司	交易人名稱	與交易人之關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵 呆帳金額
					金額	處理方式		
本公司	和懋半導體(深圳)有限公司	子公司(間接持股 100%)	\$ 103,795 (註)	1.57	\$ -	-	\$ -	\$ -

註：包含應收帳款 102,215 千元及其他應收款 1,580 千元。

統懋半導體股份有限公司

被投資公司相關資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表五

單位：新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期(損)益	本公司認列之投資(損)益	備註
				本期	期末	上期	期末	股數			
本公司	和懋維京控股有限公司	Citco Building, Wickhams Cay P.O. Box 662 Road Town, Tortola, British Virgin Islands	投資控股	\$ 309,667	\$ 383,342	12,080,566	100	\$ 307,670	(\$ 28,481)	(\$ 31,335)	註
"	英屬維京群島新和懋控股有限公司	Quastishy Building P.O.Box 4389, Road Town, Tortola, British Virgin Islands.	"	296,282	-	7,300,000	100	299,668	(634)	(634)	
和懋維京控股有限公司	和懋半導體(深圳)有限公司	深圳市寶安區光明南高新技術園區	新型電子元器件之製造、銷售及太陽能電池晶片之買賣業務	252,962	252,962	不適用	100	314,799	(28,051)	-	
英屬維京群島新和懋控股有限公司	和懋半導體(四川)有限公司	四川省遂寧經濟開發區光電產業園	新型電子元器件之製造、銷售及太陽能電池晶片之買賣業務	296,282	73,675	不適用	100	299,668	(1,119)	-	

註：本公司認列投資損失與被投資公司本期損失差異明細如下：

側流交易未實現利益	\$ 5,738
順流已實現銷貨損失	(2,884)
	<u>\$ 2,854</u>

統懋半導體股份有限公司

大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表六

單位：新台幣千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣	本期匯出		本期期末自台灣	被投資公司 本期損益	本公司直接或 間接投資之 持股比例(%)	本期認列 投資損失 (註二)	期末投資 帳面價值 (註二)	截至本期 止已匯回 投資收益
				匯出 投資金額	或收回 匯出金額	匯出 投資金額						
和懋半導體(深圳)有限公司	新型電子元器件之製造、銷售及太陽能電池晶片之買賣業務	US\$ 8,000 千元	註一-3.	\$ 252,962	\$ -	\$ -	\$ 252,962	(\$ 28,051)	100	(\$ 28,051)	\$ 314,799	\$ -
和懋半導體(四川)有限公司	"	US\$ 10,000 千元	"	73,675	222,607	-	296,282	(1,119)	100	(1,119)	299,668	-

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 549,244 (US\$ 15,700 千元)	\$ 549,244 (US\$ 15,700 千元)	\$ 523,168 (淨值\$871,947×60%) (註三)

註一：投資方式區分為下列五種，標示種類別即可：

1. 經由第三地區匯款投資大陸公司。
2. 透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。
3. 透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。
4. 直接投資大陸公司。
5. 其他方式。

註二：係依據同期間經會計師查核之財務報表認列。

註三：依據投審會 97.8.29 修正「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定之限額計算。

統懋半導體股份有限公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表七

單位：除另註明外
，為新台幣千元

大陸被投資公司名稱	交易類型	進、銷貨(註)		價格	交易條件		應收(付)票據、帳款		未實現損益	備註
		金額	百分比		付款條件	與一般交易之比較	金額	百分比		
和懋半導體(深圳)有限公司	銷貨	\$ 213,588	45	半導體產品:係以成本加成計價 按實際加工成本及相關費用計付	係與應支付加工費互抵或月結 4 到 6 個月收款 應支付之加工費與應收款項相抵付或 1 個月付款	半導體產品:一般客戶為月結 1 至 6 個月 國外廠商約 1 至 2 個月付款;國內廠商約 3 至 4 個月付款	\$ 102,215	41	\$ -	
	加工費	168,095	69				-	-	-	
和懋半導體(四川)有限公司	銷貨	859	-	半導體產品:係以成本加成計價	係與應支付加工費互抵或月結 4 到 6 個月收款	半導體產品:一般客戶為月結 1 至 6 個月	871	-	-	

統懋半導體股份有限公司
101年1月1日資產負債表之調節

附表八

單位：新台幣千元

資				負債及權益							
中華民國一般公認會計原則		轉換至IFRSs之影響		IFRSs		中華民國一般公認會計原則		轉換至IFRSs之影響		IFRSs	
項	目	金額	表達差異	金額	項	目	金額	表達差異	金額	項	目
流動資產					流動負債					流動負債	
現金	\$ 99,825	\$ -	\$ -	\$ 99,825	短期借款	\$ 15,000	\$ -	\$ -	\$ 15,000	短期借款	
備供出售金融資產—流動	10	-	-	10	應付票據	30,388	-	-	30,388	應付票據	
應收票據	4,982	-	-	4,982	應付帳款	7,492	-	-	7,492	應付帳款	
應收帳款淨額	84,705	-	-	84,705	應付費用	16,353	1,890	3,324	21,567	應付帳款	
應收帳款—關係人	168,374	-	-	168,374	應付設備款	1,890	(1,890)	-	-	其他應付款	B、L
其他應收款淨額	5,894	(2,532)	-	3,362	一年內到期之長期借款	60,000	-	-	60,000	-	L
其他應收款—關係人	6,552	-	-	6,552	其他流動負債	5,392	-	-	5,392	一年內到期之長期借款	
存貨	189,728	20,881	-	210,609	存貨	-	-	-	-	其他流動負債	
遞延所得稅資產—流動	10,067	(10,067)	-	-	流動負債合計	136,515	-	3,324	139,839	流動負債合計	
遞延借項—聯屬公司間損失	12,945	(12,945)	-	-	長期負債及其他負債					非流動負債	
其他流動資產	27,007	(18,348)	-	8,659	長期借款	140,000	-	-	140,000	長期借款	
流動資產合計	610,089	(23,011)	-	587,078	土地增值稅準備	46,203	(46,203)	-	-	-	D
基金及投資					應計退休金負債	65,549	-	21,398	86,947	應計退休金負債	2、A
採權益法之長期股權投資	379,599	11,006	362	390,967	存入保證金	1,174	-	-	1,174	存入保證金	
以成本衡量之金融資產—非流動	49,076	-	(49,076)	-	遞延所得稅負債—非流動	323	13,684	46,176	60,183	遞延所得稅負債	D、E
-	-	-	-	-	遞延借項—聯屬公司間利益	1,939	(1,939)	-	-	-	L
基金及投資合計	428,675	11,006	362	49,076	長期負債及其他負債合計	255,188	11,745	21,371	288,304	非流動負債合計	
固定資產					負債合計	391,703	11,745	24,695	428,143	負債合計	
固定資產成本	1,200,855	-	114,968	1,315,823	普通股股本	1,347,501	-	-	1,347,501	普通股股本	
土地重估增值	114,968	(114,968)	-	-	資本公積—股票發行溢價	46,435	-	-	46,435	資本公積—股票發行溢價	
減：累計折舊	822,063	-	-	822,063	累積虧損	(324,917)	-	89,004	(235,913)	累積虧損	1、2、3、A、B、C
493,760	-	-	-	493,760	股東權益其他項目					股東權益其他項目	
預付設備款	37,632	-	-	37,632	累積換算調整數	44,572	(44,572)	-	-	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	3
固定資產淨額	531,392	-	-	531,392	金融商品未實現利益	2	-	-	2	備供出售金融資產未實現損益	
-	-	-	3,655	3,655	未完工程及待驗設備					-	1、J
其他資產					不動產、廠房及設備淨額					股東權益其他項目合計	
存出保證金	250	-	-	250	投資性不動產淨額					股東權益合計	
出租資產	3,655	(3,655)	-	-	遞延所得稅資產					負債及股東權益總計	
遞延所得稅資產—非流動	-	23,750	-	23,750	非流動資產合計						
其他資產合計	3,905	23,750	(3,655)	999,090	資產總計	\$ 1,574,061	\$ 11,745	\$ 362	\$ 1,586,168	資產總計	
資產總計	\$ 1,574,061	\$ 11,745	\$ 362	\$ 1,586,168	負債及股東權益總計	\$ 1,574,061	\$ 11,745	\$ 362	\$ 1,586,168	負債及股東權益總計	

註：差異調節項次說明參閱附註二八項下(四)豁免選項及(五)重大調節說明。

統懋半導體股份有限公司
101年12月31日資產負債表之調節

附表九

單位：新台幣千元

資				負債及權益							
中華民國一般公認會計原則		轉換至IFRSs之影響		IFRSs		中華民國一般公認會計原則		轉換至IFRSs之影響		IFRSs	
項	金額	表達差異	認列及衡量差異	金額	說明(註)	項	金額	表達差異	認列及衡量差異	金額	說明(註)
流動資產				流動資產		流動負債				流動負債	
現金	\$ 79,583	\$ -	\$ -	\$ 79,583		短期借款	\$ 60,000	\$ -	\$ -	\$ 60,000	
備供出售金融資產—流動	12	-	-	12		應付短期票券	14,985	-	-	14,985	
應收票據淨額	3,093	-	-	3,093		應付票據	20,743	-	-	20,743	
應收帳款淨額	82,180	-	-	82,180		應付帳款	6,953	-	-	6,953	
應收帳款—關係人	170,114	-	-	170,114		應付費用	17,078	-	808	17,886	
其他應收款淨額	1,523	(1,522)	-	1		一年內到期之長期借款	56,798	-	-	56,798	B
其他應收款—關係人	502	-	-	502		其他流動負債	1,999	-	-	1,999	
存貨	192,255	19,908	-	212,163	L	流動負債合計	178,556	-	808	179,364	
遞延借項—聯屬公司間損失	2,884	(2,884)	-	-	L						
其他流動資產	26,471	(18,386)	-	8,085	L	非流動負債				非流動負債	
流動資產合計	558,617	(2,884)	-	555,733	F、L	長期負債及其他負債				長期借款	
基金及投資				基金及投資		長期借款	179,398	-	-	179,398	
採權益法之長期股權投資	393,755	1,206	(212)	394,749	C、L	土地增值稅準備	46,203	(46,203)	-	-	D
以成本衡量之金融資產—非流動	25,596	-	(25,596)	-	H	應計退休金負債	67,539	-	26,111	93,650	2、A
—	-	-	25,596	25,596	H	存入保證金	1,174	-	-	1,174	
基金及投資合計	419,351	1,206	(212)	418,345		—	-	7,719	46,204	53,923	C、D、E
固定資產				固定資產		遞延借項—聯屬公司間利益	1,678	(1,678)	-	-	L
固定資產成本	1,220,341	-	114,968	1,335,309	1、J	長期負債及其他負債合計	295,992	6,041	26,112	328,145	
土地重估增值	114,968	-	(114,968)	-	1、J	負債合計	474,548	6,041	26,920	507,509	
減：累計折舊	860,693	-	-	860,693		普通股股本	1,347,501	-	-	1,347,501	
—	474,616	-	-	474,616		資本公積—股票發行溢價	46,435	-	-	46,435	
預付設備款	11,195	-	-	11,195		累積虧損	(502,229)	-	85,910	(416,319)	1、2、3、A、B、C
固定資產淨額	485,811	-	-	485,811		—	-	-	-	-	
—	-	-	3,589	3,589		股東權益其他項目				股東權益其他項目	
無形資產				無形資產		累積換算調整數	32,880	-	(44,563)	(11,683)	3
遞延退休金成本	286	-	(286)	-	A	金融商品未實現利益	4	-	-	4	
其他資產				其他資產		未實現重估增值	68,765	-	(68,765)	-	1、J
存出保證金	250	-	-	250		股東權益其他項目合計	101,649	-	(113,328)	(11,679)	
出租資產	3,589	-	(3,589)	-	J	股東權益合計	993,356	-	(27,418)	965,938	
—	-	7,719	-	7,719	E						
其他資產合計	3,839	7,719	(3,589)	917,714		非流動負債合計					
資產總計	\$ 1,467,904	\$ 6,041	(\$ 498)	\$ 1,473,447		負債及股東權益總計	\$ 1,467,904	\$ 6,041	(\$ 498)	\$ 1,473,447	

註：差異調節項次說明參閱附註二八項下(四)豁免選項及(五)重大調節說明。

§重要會計項目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
現金及約當現金明細表		表一
備供出售金融資產一流動明細表		表二
應收票據明細表		表三
應收帳款明細表		表四
存貨明細表		表五
預付款項明細表		附註十
待出售非流動資產明細表		附註十
其他流動資產明細表		表六
備供出售金融資產一非流動變動明細表		表七
採用權益法之投資變動明細表		表八
不動產、廠房及設備變動明細表		附註十一
不動產、廠房及設備累計折舊變動明細表		附註十一
不動產、廠房及設備累計減損變動明細表		附註十一
投資性不動產變動明細表		附註十二
投資性不動產累計折舊變動明細表		附註十二
投資性不動產累計減損變動明細表		附註十二
遞延所得稅資產明細表		附註十九
短期借款明細表		表九
應付票據明細表		表十
應付帳款明細表		表十一
其他應付款明細表		附註十五
其他流動負債明細表		表十二
長期借款明細表		表十三
遞延所得稅負債明細表		附註十九
損益項目明細表		
營業收入明細表		表十四
營業成本明細表		表十五
營業費用明細表		表十六
其他收益及費損淨額明細表		附註十八
財務成本明細表		附註十八
本期發生之員工福利、折舊、折耗及攤銷費用功能別彙總表		表十七



統懋半導體股份有限公司

現金明細表

民國 102 年 12 月 31 日

表一

單位：新台幣千元

(外幣金額為元)

項	目	金	額
銀行存款			
外匯存款(註)		\$ 7,822	
活期存款		49,850	
支票存款		<u>1,950</u>	
銀行存款小計		59,622	
庫存現金及零用金			<u>145</u>
			<u>\$ 59,767</u>

註：包括活存美金 209,730.18 元、港幣 408,800.92 元及日幣 881 元

(US\$1 = NT\$29.805、HK\$1 = NT\$3.843 及 JPY\$1 = NT\$0.2839)。

統懋半導體股份有限公司
備供出售金融資產—流動明細表
民國 102 年 12 月 31 日

表二

單位：除另予註明外
，係新台幣千元

	股 數	取得成本	評價調整	市 價 (註)	
				單價 (元)	總 額
國內上櫃公司股票 翔名科技公司	186	\$ 3	\$ 8	\$ 57.4	\$ 11
國外上市股票 Hoku Scientific Inc.	24	5	(5)	0.09	-
		<u>\$ 8</u>	<u>\$ 3</u>		<u>\$ 11</u>

註：市價之基礎—上市櫃公司股票為資產負債表日收盤價格。

統懋半導體股份有限公司

應收票據明細表

民國 102 年 12 月 31 日

表三

單位：新台幣千元

客 戶 名 稱	備 註	金 額
坦達陸公司	貨 款	\$ 505
智晟公司	貨 款	462
台灣矽微公司	貨 款	319
緯澄科技有限公司	貨 款	248
明泰公司	貨 款	236
宜晏公司	貨 款	218
營長公司	貨 款	160
超倫公司	貨 款	153
民倉公司	貨 款	151
其他 (註)		<u>408</u>
		<u>\$ 2,860</u>

註：所含各戶金額未超過應收票據餘額之 5%。

統懋半導體股份有限公司

應收帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

表四

單位：新台幣千元

客 戶 名 稱	備 註	金 額
關係人—		
和懋半導體（深圳）有限公司		\$ 102,215
和懋半導體（四川）有限公司		<u>871</u>
		<u>103,086</u>
非關係人—		
艾科實業（香港）有限公司	貨 款	74,583
浩陽半導體公司	貨 款	10,645
其他（註）		<u>58,973</u>
		144,201
減：備抵呆帳		<u>47,752</u>
		<u>96,449</u>
		<u>\$ 199,535</u>

註：所含各戶金額未超過應收帳款餘額之 5%。

統懋半導體股份有限公司

存貨明細表

民國 102 年 12 月 31 日

表五

單位：新台幣千元

項	目	摘	要	帳	面	價	值	市	價 (註)
製	成	品			\$	20,276		\$	20,682
			主要為功率電晶體、二極體及太陽能晶片等						
在	製	品 (包括半成品)				172,537			177,023
			主要為晶圓、晶片、功率電晶體、二極體及太陽能晶片等						
原	料					9,454			9,728
			主要為磊晶、晶圓、釘架、金線及膠餅等						
物	料					16,149			16,714
			主要為化學物料及零配件等						
						<u>\$ 218,416</u>			<u>\$ 224,147</u>

註：市價基礎請參閱財務報表附註四。

統懋半導體股份有限公司

其他流動資產明細表

民國 102 年 12 月 31 日

表六

單位：新台幣千元

項	目	金	額
預付購料款		\$	4,316
應收退稅款			1,567
預付費用			909
暫付款			303
用品盤存			<u>96</u>
		\$	<u>7,191</u>

統懋半導體股份有限公司
備供出售金融資產－非流動變動明細表
民國 102 年度

表七

單位：新台幣千元

被 投 資 公 司 名 稱	年 初		本 年 增 加 (減 少)		年 底			市 價 或 提供擔保或 股 權 淨 值 質 押 情 形
	股 數	餘 額	股 數	金 額	股 數	持 股 %	餘 額	
洲磊科技公司	27,660	\$ 332	-	(\$ 67)	27,660	0.04	\$ 265	\$ 265 無
科冠能源科技公司	6,700,000	25,162	-	(14,179)	6,700,000	2.98	10,983	10,983 無
萬通票券公司	10,000	102	-	-	10,000	-	102	102 無
合 計		<u>\$ 25,596</u>		<u>(\$ 14,246)</u>			<u>\$ 11,350</u>	<u>\$ 11,350</u>

統懋半導體股份有限公司
採用權益法之投資變動明細表
民國 102 年度

表八

單位：新台幣千元

被投資公司名稱	年初餘額		本年新增		本年轉列	投資損失	聯屬交易(註)	累積換算 調整數	年底		餘額	市價或 淨值	提供擔保 或 質押情形
	股數	金額	股數	金額					股數	持股%			
和懋維京控股有限公司	12,080,566	\$ 394,748	-	\$ -	(\$ 73,035)	(\$ 31,335)	(\$ 2,623)	\$ 19,915	12,080,566	100	\$ 307,670	\$ 314,826	無
英屬維京群島新和懋控股有 限公司	-	-	10,000,000	222,607	73,035	(634)	-	4,660	10,000,000	100	299,668	299,668	
		<u>\$ 394,748</u>		<u>\$ 222,607</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 31,969)</u>	<u>(\$ 2,623)</u>	<u>\$ 24,575</u>			<u>\$ 607,338</u>	<u>\$ 614,494</u>	

註：聯屬交易明細如下：

已實現銷貨損失	(\$ 2,884)
處分設備利益	<u>261</u>
	<u>(\$ 2,623)</u>

統懋半導體股份有限公司

短期借款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

表九

單位：新台幣千元

	借 款 期 限	年 利 率 (%)	餘 額	融 資 額 度		抵 押 或 擔 保
擔保借款						
第一商業銀行	102.11.27~103.02.27	2.12	\$ 15,000	\$ 60,000	(註一)	(註二)
第一商業銀行	102.12.13~103.03.13	2.12	<u>15,000</u>	60,000	"	"
			<u>\$ 30,000</u>			

註一：第一商業銀行為共用額度 60,000 千元。

註二：擔保借款係以公司負責人作為保證人。

統懋半導體股份有限公司

應付票據明細表

民國 102 年 12 月 31 日

表十

單位：新台幣千元

廠 商 名 稱	金 額
三福氣體公司	\$ 3,462
艾德康科技有限公司	2,611
聯華氣體工業公司	1,858
光洋應用材料科技股份有限公司	1,191
創技工業公司	920
其他（註）	<u>7,822</u>
	<u>\$ 17,864</u>

註：所含各戶金額皆未超過應付票據餘額之 5%。

統懋半導體股份有限公司

應付帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

表十一

單位：新台幣千元

廠 商 名 稱	金 額
PREMTEK	\$ 379
SPM	499
其他 (註)	<u>801</u>
	<u>\$ 1,679</u>

註：所含各戶金額未超過應付帳款餘額之 5%。

統懋半導體股份有限公司

其他流動負債明細表

民國 102 年 12 月 31 日

表十二

單位：新台幣千元

項	目	金	額
暫收款		<u>\$</u>	<u>2,010</u>

統懋半導體股份有限公司

長期借款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

表十三

單位：新台幣千元

債權銀行	摘要	金額			契約期間	年利率 (%)	抵押或擔保 備註
		一年內到期	一年後到期	合計			
玉山銀行	中期擔保借款	\$ 29,890	\$ 131,175	\$ 161,065	101.2.10~108.2.10	2	土地及建築物 還本方式，請參閱附註十三
玉山銀行	中期擔保借款	15,903	69,795	85,698	102.1.10~108.2.10	2	"
彰化銀行	中期擔保借款	10,000	8,333	18,333	100.11.1~104.10.31	2.84	董事長擔任擔保人
		<u>\$ 55,793</u>	<u>\$ 209,303</u>	<u>\$ 265,096</u>			

統懋半導體股份有限公司

營業收入明細表

民國 102 年度

表十四

單位：新台幣千元

項 目	數 量	金 額
二 極 體	119,212 千 PCS	\$ 362,167
磊 晶 圓	14 千 SI	10,248
電 晶 體	2,871 千 PCS	34,103
矽 晶 圓	4 千 SI	12,184
太陽能晶片	555 千 PCS	18,435
其 他		<u>6,983</u>
		444,120
減：銷貨退回及折讓		<u>821</u>
		<u>\$ 443,299</u>

統懋半導體股份有限公司

營業成本明細表

民國 102 年度

表十五

單位：新台幣千元

項	目	金	額
年初原料		\$	6,098
加：本年度進料			49,002
本年度跌價回轉			5,995
減：盤虧淨額			1
其他調整			793
年底原料			9,454
直接原料耗用			50,847
年初物料			15,406
加：本年度進料			48,888
減：本年度跌價			4,476
其他調整			278
年底物料			16,149
物料耗用			43,391
直接人工			53,204
製造費用			302,381
減：未分攤固定製造費用			43,562
製造成本			406,261
加：年初在製品			174,338
減：本年度跌價			14,252
盤虧淨額			93
存貨報廢損失			254
其他			64,077
年底在製品			172,537
製成品成本			329,386
加：年初製成品			6,041
購入製成品			1,724
盤盈淨額			15
本年度跌價回轉			2,446
其他			63,865
減：年底製成品			20,276
其他			33
銷貨成本			383,168
加：未分攤固定製造費用			43,562
本年度跌價			10,287
存貨報廢損失			254
存貨盤虧淨額			78
減：下腳收入			267
營業成本合計			\$ 437,082

統懋半導體股份有限公司

營業費用明細表

民國 102 年度

表 十六

單位：新台幣千元

項 目	推 銷 費 用	管 理 費 用	研 究 發 展 費 用	合 計
薪 資	\$ 5,617	\$ 11,393	\$ 6,131	\$ 23,141
折 舊	-	5,601	728	6,329
勞 務 費	-	3,801	-	3,801
雜 費	250	2,728	43	3,021
旅 費	1,492	557	30	2,079
運 費	805	73	-	878
租 金	912	13	4	929
耗用物品費	-	16	526	542
其他（註）	<u>3,115</u>	<u>5,682</u>	<u>2,130</u>	<u>10,927</u>
	<u>\$ 12,191</u>	<u>\$ 29,864</u>	<u>\$ 9,592</u>	<u>\$ 51,647</u>

註：所含各項金額皆未超過各項總額之 5%。

統懋半導體股份有限公司
員工福利、折舊及攤銷費用功能彙總表

表十七

單位：新台幣千元

	102 年度			101 年度		
	營業成本	營業費用	合 計	營業成本	營業費用	合 計
員工福利						
薪 資	\$ 68,520	\$ 23,142	\$ 91,662	\$ 70,971	\$ 23,507	\$ 94,478
勞健保費	7,406	2,064	9,470	7,756	2,170	9,926
退 休 金	4,669	1,256	5,925	5,081	1,369	6,450
其 他	3,870	820	4,690	4,136	874	5,010
	<u>\$ 84,465</u>	<u>\$ 27,282</u>	<u>\$ 111,747</u>	<u>\$ 87,944</u>	<u>\$ 27,920</u>	<u>\$ 115,864</u>
折 舊	\$ 38,567	\$ 6,330	\$ 44,897	\$ 40,193	\$ 6,660	\$ 46,853
攤 銷	-	-	-	-	-	-

